

# 【概要版】 第2期盛岡市工業振興ビジョン 令和5年度～令和14年度

令和5年3月策定

## ビジョン策定の趣旨

本市においては、第3次産業の占める割合が非常に高いことから、国外・域外への輸出・移出により地域の経済成長の原動力となるべき第2次産業の集積をさらに進めていく必要があります。第2次産業が発展することによって、国内外の環境変化に対応し得るバランスの取れた産業構造の構築へとつながり、さらに、雇用と市民所得の増加によって若者を始めとする地域の人口流出を防ぐことへとつながります。そのために、創業や人材育成などの企業活動の活発化を支援する施策の実施や、工業の集積を図り、企業立地環境を整備することにより、市内で事業活動を行う魅力を一層高めることが求められています。

また、この間に急速に発展したA I（Artificial Intelligence：人工知能）、I o T（Internet of Things：モノのインターネット）などのデジタル技術は、従来の製造業とも密接に関わり合いながら新たな価値を生み出すことで、これまでの工業の在り方のみならず、社会経済全体や私たちの日常生活を一変させることが予想されています。

このように、本市の工業を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえて、**これまでの取組による成果や課題を振り返り、次の10年間で目指す姿（将来像）と、それを実現するための基本方針や、具体的に取り組むためのアクションプランを第2期工業振興ビジョンとして定めるもの**です。

## 盛岡市の工業の現状と課題

### 経済・社会動向の現状

- 新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻などの世界的な情勢・環境の変化
- 資源・エネルギー価格の高騰による生産コストの増加
- 国は、令和4年6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を策定
  - ✓「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの重点的投資」、「スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進」、「GX及びDXへの投資」の4本柱に投資を重点化
  - ✓「デジタル田園都市国家構想」を推進

### 人口の現状

○労働・生産を担う中心世代である15歳から64歳までの生産年齢人口は、およそ20年後には現在の約7割程度までに落ち込むことが予想

### 産業構造の現状

- 第2次産業の全産業に占める割合は、事業所数、従業者数ともに減少、他都市と比べてもその割合は低位
- 本市の産業構造のバランスの改善は進んでいない状況

### 製造品出荷額等の現状

○製造品出荷額等、粗付加価値額、事業所数、及び従業員数は近年は持ち直す傾向にあるが、県全体又は工業用地の整備が進む県内の他の自治体と比べて、その持ち直しの動きは緩やか

### アンケート調査による市内事業所の現状

○令和4年7月に製造業及びIT関連企業を対象に経営状況等に関するアンケート調査を実施。地域の企業経営者は、「**工業用地の確保・整備**」、「**ものづくり企業の誘致強化**」、「**理工系（ものづくり・IT人材）の地元定着と育成**」、「**デジタル化への対応**」、「**新製品・新技術の開発と販路開拓の支援**」が必要と考えている。

### 今後10年間で集中的に取り組むべき課題

#### ① 用地の不足、工業の集積への取組

首都圏等へのアクセスの良さや良好な居住環境を有する高い都市機能と、高度な技術を有する地場の企業の集積、優秀な人材を輩出する環境などを生かし、新規の立地を促進し、また既存の施設・設備の更新へと対応することで工業の更なる集積を図るため、企業が市内に新たに工場や開発拠点等を設置するために必要となる用地の確保や拠点の創出、立地優遇制度の見直しなどを図る。

#### ② 新技術開発、販路の開拓への取組

これまでに培った産学官金連携や医療、商業、農業等との異業種連携の推進体制を活用し、新技術、新製品・サービスの開発と、その事業化に向けた販路開拓・拡大を促進する。

#### ③ 技術・技能の継承、経営の安定への取組

人口減少や急激な社会情勢の変化等へ対応しながら、地域企業の経営の安定性や持続性を高めるため、デジタルの活用・導入を始めとする企業の取組を支援し、産業の強靱化を図る。

#### ④ 雇用の確保、人材の育成への取組

これまで首都圏を中心に域外へ流出していた地域の人材に対して、高度な技術や先進的な製品・サービスを提供する地元企業の魅力を発信することによって、雇用の確保へとつなげるとともに、次世代の本市の産業経済を担う経営・技能人材を育成する。

#### ⑤ 魅力的なビジネス環境の構築、デジタルの社会実装、若者の地元定着への取組

デジタルを用いた事業の展開などによって、本市において最先端の技術を学びながら世界に挑戦でき、自身の充実したキャリア形成へとつながる、魅力的なビジネス環境を構築し、理工系人材を中心とした若者の地元定着を推進する。

## 基本方針

○本市は、第3次産業の従業者数が占める割合が非常に高い都市であるが、人口減少下においては域内の消費活動は年々縮小傾向にある。こうした中、**域外資金の流入につながる工業振興は、重要度が高まっており、本市が県都としての経済活動を長期的に維持し発展し続けるために、工業振興は非常に重要**である。

○これまで本市では、**高い都市機能や教育機関、産業支援機関・施設の集積、活発な産学官連携などの強み**を背景に、工業団地の整備や地場企業の経営支援、産学官連携による新産業創出支援、積極的な企業誘致などに取り組んできた。

○しかし一方では、**まとまった工業用地が不足しており最終的な立地につなげることができない状況**も長年続いてきた。

○近年、人口減少に伴う人手不足への対応や、自然災害リスクの分散、海外サプライチェーンのリスク上昇に伴う生産拠点的国内回帰などにより、県南地域をはじめとし、地方都市への工場立地の引き合いが増えてきている。この機を捉え、**再び本市の工業振興を成長基調に乗せ、理工系人材の地元定着を促進し、産業の高付加価値化を達成していく好循環を生むことができるか正念場**を迎えている。

**企業誘致の強化、地場企業の経営力の強化、理工系人材の地元定着の強化**により、振興戦略を策定した**ヘルステック産業及びIT産業**のほか、本市の**リーディング産業として位置付けた食料品製造業、金属製品製造業、情報サービス業**を始めとする工業に関連する各産業の高付加価値化を達成する好循環を生み出す。

## 施策推進方針

### ① 産業の誘致・集積・基盤整備

企業誘致を強化するため、長年の課題である用地不足を解消し、工業集積に向けた基盤整備を促進する。また、県との連携を強化し、以下を始めとする誘致に向けた事業を推進する。

### ② 地場企業の経営力の強化

本市の工業振興が成長基調に乗っていくためには、単に強い企業の誘致を図るのではなく、個々の企業が成長基調を感じながら、デジタルの活用などによる新しい技術の開発や新たな販路の開拓などを関係企業と連携しながら生み出していき、地域としての競争優位性を確立していく必要があることから地場企業の経営力の強化を図る。

### ③ チャレンジ人材・スタートアップ企業集積

本市の工業振興を長期的に推進していく源泉となる、盛岡に思いのある若者・学生を始めとした人材が、地元を拠点としながら、人とのつながりの中で、最先端の技術を学ぶことができ、新しい事業の創出や既存事業の高付加価値化などに携わり、自分の可能性にチャレンジするキャリア形成が可能な、魅力のあるビジネス環境を構築し、理工系人材の地元定着を推進する。

## 目指す姿（将来像）

### 若者が躍動し、新たな価値が創出される、 世界に通じる魅力ある産業が集積する盛岡

成長分野の企業誘致が促進され産業集積が形成されるとともに、地場企業の経営力が強化され優秀な人材が定着し、新たな試みが創出される高付加価値な産業へと発展することにより、若者が地元を拠点としながら、学び、自らの可能性にチャレンジすることができる、魅力的なビジネス環境を構築し、若者が本市の工業振興を牽引していくことを応援し、世界に通じる取組を創出する盛岡を目指す。

## 目標指標

指標	現状値	目標値
企業誘致数 【製造業・IT企業】	【製造業】 2社 【IT企業】 10社 (H25～R4)	【製造業】 5社 【IT企業】 50社 (R5～R14)
製造品出荷額・売上高 及び付加価値額 【製造業・IT産業】	【製造業】 製造品出荷額等 110,407百万円 付加価値額 40,940百万円 (R2)	【製造業】 製造品出荷額等 162,406百万円 付加価値額 59,302百万円 (R14)
理工系人材の県内 就職率	【IT産業】 売上高 26,769百万円 付加価値額 15,100百万円 (H27)	【IT産業】 売上高 80,000百万円 付加価値額 45,000百万円 (R14)
	21.1% (R3)	31.1% (R14)

## 第2期盛岡市工業振興ビジョン アクションプラン一覧

施策推進方針	番号	アクションプラン名	担当課	関係課	新規
①産業の誘致・集積・基盤整備	1	新産業拠点形成推進事業	新産業拠点形成推進事務局		
	2	物流拠点整備事業	新産業拠点形成推進事務局		○
	3	ヘルステック産業成長支援事業	ものづくり推進課		
	4	IT企業集積拠点創出事業	経済企画課、ものづくり推進課	都市戦略室	○
	5	自動車・半導体関連産業誘引事業	ものづくり推進課		○
	6	盛岡広域企業誘致推進事業	ものづくり推進課		
	7	工業用地確保に関するワーキンググループの設置	ものづくり推進課	都市計画課	○
	8	工場等新設拡充奨励事業	ものづくり推進課		
	9	立地補助金の見直し検討	ものづくり推進課		○
	10	国際リニアコライダー誘致推進事業	国際リニアコライダー推進事務局		
	11	誘致企業フォローアップ事業	ものづくり推進課		○
	12	誘致コーディネーター設置事業	ものづくり推進課		○
②地場企業の経営力の強化	13	企業サポーター設置事業	ものづくり推進課		
	14	産学官連携推進事業	ものづくり推進課		
	15	中小企業デジタル化促進モデル事業	経済企画課		○
	16	製造業及び情報サービス業市場開拓等事業	ものづくり推進課		
	17	海外市場販路開拓事業	ものづくり推進課		○
	18	伝統産業・特産品振興事業	ものづくり推進課	都市戦略室、観光課、農政課	
	19	物産展等開催事業	ものづくり推進課	都市戦略室、観光課、農政課	
	20	盛岡手づくり村振興事業	ものづくり推進課	都市戦略室、観光課、農政課	
	21	金融対策事業	ものづくり推進課		
	22	中小企業人材確保支援事業	経済企画課、ものづくり推進課		
	23	中小企業人材育成支援事業	経済企画課、ものづくり推進課		
③チャレンジ人材・ スタートアップ企業集積	24	AI・IoTプラットフォーム事業	ものづくり推進課		○
	25	スマートシティ関連事業	ものづくり推進課	都市戦略室	○
	26	地域企業成長加速支援事業	ものづくり推進課		○
	27	技術者UIターン促進事業	経済企画課、ものづくり推進課		
	28	投資環境構築事業	ものづくり推進課		○
	29	起業家・アントレプレナーシップ形成支援事業	ものづくり推進課		
	30	海外スタートアップ連携事業	ものづくり推進課		○